



平成 21 年 2 月 12 日

各 位

日 本 出 版 貿 易 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 大 野 利 夫
(J A S D A Q ・ コ ー ド 8 0 7 2)

問 合 せ 先

取 締 役 事 業 管 理 部 本 部 長 天 内 健 一
電 話 番 号 0 3 - 3 2 9 2 - 3 7 5 1

平成 21 年 3 月 期 通 期 (連 結 ・ 個 別) 業 績 予 想 の 修 正
及 び 配 当 予 想 の 修 正 に 関 す る お 知 ら せ

最近の業績の動向等をふまえ、平成 20 年 11 月 13 日に公表いたしました通期連結業績予想および平成 20 年 5 月 15 日の決算発表時に公表しました通期個別業績予想を下記のとおり修正し、配当予想につきましても修正をいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 平成 21 年 3 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 数 値 の 修 正 (平 成 20 年 4 月 1 日 ~ 平 成 21 年 3 月 31 日)

(単 位 : 百 万 円 、 %)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	9,062	140	87	50	8 円 36 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	8,743	60	8	△141	△23 円 58 銭
増 減 額 (B - A)	△319	△80	△79	△191	—
増 減 率 (%)	△3.5	△57.1	△90.8	—	—
(ご 参 考) 前 期 実 績 平 成 20 年 3 月 期	9,096	165	82	70	11 円 83 銭

(2) 平成 21 年 3 月 期 通 期 個 別 業 績 予 想 数 値 の 修 正 (平 成 20 年 4 月 1 日 ~ 平 成 21 年 3 月 31 日)

(単 位 : 百 万 円 、 %)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	8,740	125	74	43	7 円 19 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	8,445	48	5	△144	△24 円 08 銭
増 減 額 (B - A)	△295	△77	△69	△187	—
増 減 率 (%)	△3.4	△61.6	△93.2	—	—
(ご 参 考) 前 期 実 績 平 成 20 年 3 月 期	8,786	132	53	34	5 円 74 銭

(3) 修正の理由

個別における売上高のうち出版物につきましては輸出売上高が減少する見込みですが、洋書の国内販売が同業他社の自己破産の影響もあり好調に推移すると考えているため全体としては堅調に推移する予定です。一方、輸入音響関連ソフトの売上高は音楽配信・ネット販売・洋楽離れにより減少する見込みです。また、音楽ソフトの輸出売上高はアメリカの消費低迷と円高の影響を強く受け、減少する見込みですので、個別売上高の合計は予想を2億9千5百万円下回る84億4千5百万円となる予定です。利益面におきましては売上減による減益と、洋書の同業他社が自己破産したため当社がその事業の受皿になるべく人員採用をはじめとした初期投資を行なったため、期初計画ほどの経費削減ができず、営業利益は予想を下回り4千8百万円となる予定です。また経常利益は有価証券運用損と支払利息を計上しますので5百万円程度になる予定です。また、10月以降の急激な株安により保有有価証券の評価減を計上する予定ですので当期純損益においては1億4千4百万円の純損失を計上する予定です。

連結においては、大部分が個別の業績に連動しますが、連結子会社3社の業績は好調に推移する見込みです。また、アメリカの子会社 JPT AMERICA, INC.内に設立した「JAPAN LANGUAGE CENTER」の売上は順調に推移しております。従いまして、売上高87億4千3百万円、営業利益6千万円、経常利益8百万円、当期純損失1億4千1百万円を予定しています。

2. 期末配当予想の修正

(1) 平成21年3月期配当予想の内容

(基 準 日)	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期 末	年 間
前回予想(平成20年11月13日発表)	—	5円00銭	5円00銭
今回修正予想	—	0円00銭	0円00銭
当期実績	—	—	—
(ご参考)前期実績(平成20年3月期)	—	0円00銭	0円00銭

(2) 配当予想修正の理由

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮し、積極的に株主に対する利益還元を実施してまいりました。

しかしながら、当事業年度においてはアメリカの金融不安による景気後退、加えて円高と株安の影響により、上記(3)修正の理由に記述したとおり当期純損失を計上する予定でございますので、誠に遺憾ながら期末配当金は見送りさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(注) 上記の修正額は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

以 上